

災害による被災者/被害者の生活変容へのアセスメントに関する一考察**—自然災害による被災地内での生活変容に焦点をあてて—**

○ 東北福祉大学 感性福祉研究所 渡邊 圭 (8022)

キーワード：大規模災害、生活変容、アセスメント項目

1. 研究目的

近年、東日本大震災を契機として災害ソーシャルワークの構築へ向けた研究・実践の萌芽がみられている。そこでは、ソーシャルワーカーによる被災地域での活動・実践をもととしているが、ソーシャルワークの人と環境の相互作用に働きかけることで、日常生活において問題を抱える人の状況を改善していくものであるという定義から考えた場合、災害ソーシャルワークの構築においては、活動や実践からの帰納法的整理も重要ではあるが、その対象として考えることのできる「災害」の被災者/被害者の生活変容に着目することが重要であるといえる。

1995年の阪神・淡路大震災後の浦野(1996)による研究では、被災高齢者の復興過程における生活上の問題について整理が指摘がなされていることから大規模な自然災害によってその被災地域に居住する人々の生活の変容がみられており、それに伴い様々な問題が生じていることが分かる。

そこで、本研究は、災害ソーシャルワーク確立に向けた基礎的な研究として、大規模な自然災害による被害を受けた当該地域住民への生活支援体制を構築していくにあたり、どのような点に着目して支援施策及び計画を立案すべきかの生活変容のアセスメント項目設定のための視点について検討することを目的としている。

2. 研究の視点および方法

自然災害による被害については、その規模や種類により差異を見せるという条件依存的な性質を有しているが、発災から復旧・復興に至る一連の時間経過という時間軸によりその変化を見せるものである。特に大規模な自然災害については、その被害に加え、地域が内包している課題の顕在化、事後対応の如何による被害の複雑化等が生じると考えられる。そのため、本研究では、一過性の出来事ではなく、プロセスを有した社会現象として「災害」を捉え、発災からの時間経過によって生じた課題について、東日本大震災を取り上げた新聞報道や先行研究をもとに、被災地の住民に対してどのような生活変容をもたらしたのか整理し、アセスメントにおいて着目すべき点について抽出を行っていく。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に従い、引用・参考文献等を厳密に明記するなどの倫理的配慮を行った。

4. 研究結果

東日本大震災後の被災3県における生活変容について整理を行うと、まず、大別して、3つのタイプに分けることが出来る。それは、①津波被害による生活変容、②地震被害による生活変容、③原発事故による放射能災害による生活変容である。このうち、②地震被害については、被害の規模及び発災前の状況に左右されうるが、比較的、生活の再建の見通しはあると考えることが出来る。そのため、避難～仮設住宅～公営住宅入居ないし自立再建の一連の時間経過に伴うプロセスに沿った形で、再建までの比較的個別的な課題に着目したアセスメント項目を設定する必要があると言える。一方、津波被害及び放射能災害については、性質の異なる被害をもたらしているが、住み慣れた地域を離れそこにおけるコミュニティの破損・崩壊を持たらすという点においては、大枠の視点としては、個別的な課題に対するアセスメントに加え、個人が所属していたコミュニティの構築ないし形成に係る課題に対してのアセスメントが必要になるといえる。

また、災害による被害については、事前対応、事後対応の如何によっても被害の性質が変化しうる性質を持っていることから、災害関係法制度の状況及びその適用範囲、応急期から生活再建期への法制度の切り替わりのタイミング等についても盛り込んだアセスメントが必要になると考えられる。

5. 考察

アメリカの Disaster and Social Work Research において、Gillespie と Donso は、ソーシャルワークにおける災害対応に災害サイクルモデル—Mitigation, Preparedness, Response, Recovery—の導入の必要性について指摘をしている(2010)。

災害による被害者/被災者への生活変容を考えていくに当たっては、発災前の段階この災害サイクルモデルを枠組みとした形でのアセスメント項目の設定が求められると考えられ、同時に、社会現象としての災害は、個人とそれを取り巻くコミュニティへの被害をもたらすことから、個人とそれを取り巻くコミュニティをも含む環境の両方に対してのアセスメントの視点を設定する必要があると考えられる。

参考文献

David F. Gillespie and Kofi Danso(2010) Disaster Concepts and Issues: A Guide for Social Work Education and Practice, Council on Social Work Educ (2010)

謝辞

本研究は、東北福祉大学感性福祉研究所が実施している私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築」の助成を受けて実施された。